



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月12日

上場会社名 株式会社 田中化学研究所

上場取引所 東

コード番号 4080 URL <http://www.tanaka-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 横川 和史

問合せ先責任者 (役職名) 副社長執行役員 (氏名) 大畑 尚志

TEL 0776-85-1801

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	20,073	△38.5	△1,365	—	△1,503	—	△1,628	—
2019年3月期	32,632	52.4	△494	—	△521	—	△524	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△50.06	—	△11.8	△5.8	△6.8
2019年3月期	△19.17	—	△4.5	△2.5	△1.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	26,259	13,029	49.6	400.52
2019年3月期	26,021	14,662	56.3	450.71

(参考) 自己資本 2020年3月期 13,029百万円 2019年3月期 14,662百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△2,042	△7,356	2,557	1,714
2019年3月期	2,524	△3,212	6,276	8,535

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

### 3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	49.4	130	—	70	—	50	—	1.54

※新型コロナウイルスの感染拡大の影響につきましては、現時点では今後の動向が不透明であることから、上記計画に織り込んでおりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	32,533,000 株	2019年3月期	32,533,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,086 株	2019年3月期	1,086 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	32,531,914 株	2019年3月期	27,374,482 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(重要な会計方針) .....	11
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

※決算説明会について

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を中止いたします。決算補足説明資料につきましては、5月15日（金）に当社ホームページで掲載する予定です。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1) 業績全般

当事業年度における二次電池業界は、当初の市場拡大基調から一変し、中国の新エネルギー車向けの補助金減額に加えて新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、新エネルギー車含め自動車需要が減少に転じております。これらを受けて中国では低迷する消費の刺激策として新車購入の補助金創設や所有制限緩和の政策を打ち出しております。また、中長期的には新エネルギー車用途をはじめとした二次電池の需要拡大が見込まれることから、次世代電池の開発促進や電池部材の調達を多様化するなど新たなサプライチェーン構築の動きが活発化しております。

このような市場環境の中、当社といたしましては中期的に拡大する需要に対応する為、前事業年度から翌事業年度にかけてリチウムイオン及びニッケル水素電池向け製品の増産体制の構築に向け取り組んでおります。

業績面は、リチウムイオン電池車載用途向け製品において、主要顧客の仕様変更の対応遅れから期央にかけて販売が減少いたしました。加えて、中国市場における補助金減額や新型コロナウイルス感染拡大から、新エネルギー車の販売減少の影響を受け、同用途向け製品の生産調整を余儀なくされました。また、同電池民生用途向け製品においても電動工具向け等最終製品の需要減少の影響から販売数量が減少いたしました。さらには、厳しい競争を強いられている中、販売価格においても顧客からの要求に対して対応を余儀なくされている事に加えて、コスト面においても中期的な増産に向けた設備投資や組織人員体制を強化していることから減価償却費及び労務費を中心に経費が増加し、採算面では非常に厳しい状況が続いております。

また、当社製品の主原料であるニッケル及びコバルトの国際相場において、前年第2四半期より徐々に下落をはじめ前期末にかけてニッケルは約70%、コバルトについては約30%の水準にまで下落し、当期末にかけても大きな変動なく推移したため、売上高においては前事業年度と比べ大きな減少要因となっております。

以上の結果、売上高20,073百万円（前事業年度比38.5%減）、営業損失1,365百万円（前事業年度は営業損失494百万円）、経常損失1,503百万円（前事業年度は経常損失521百万円）、当期純損失は1,628百万円（前事業年度は当期純損失524百万円）となりました。

主要な製品用途別の販売数量の概況は以下のとおりです。なお、当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

「リチウムイオン電池向け製品」

前事業年度比で25.3%の減少となりました。用途別の増減は次のとおりです。

- ・車載用途は、主要顧客向け製品において仕様変更の対応に時間を要したことから一時的に販売数量が減少したことに加えて中国市場の調整局面の影響を受けて生産調整を余儀なくされた結果、前事業年度比で18.8%の減少となりました。
- ・民生用途は、最終製品の需要減少の影響から販売数量が減少し、前事業年度比で32.3%の減少となりました。

「ニッケル水素電池向け製品」

前事業年度比で17.6%の増加となりました。用途別の増減は次のとおりです。

- ・車載用途は、HV車の好調を背景に主要顧客からの受注が増加基調で推移しており、前事業年度比で22.4%の増加となりました。
- ・民生用途は、市場縮小から前事業年度比で21.3%の減少となりました。

(ご参考)

(ニッケル国際相場：円換算)

(単位：円/kg)

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2020年3月期	1,360	1,691	1,686	1,400
2019年3月期	1,592	1,489	1,307	1,378

(コバルト国際相場：円換算)

(単位：円/kg)

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2020年3月期	4,028	3,729	4,186	4,199
2019年3月期	10,429	8,741	8,089	4,483

※ ニッケル LME（ロンドン金属取引所）月次平均×TTS月次平均

コバルト LMB（ロンドン発行メタルブリテン誌）月次平均×TTS月次平均

2) 設備投資の状況

当事業年度の設備投資額は8,073百万円で、リチウムイオン及びニッケル水素電池向け製品の増産設備を中心に投資を行いました。

その主なものは次のとおりです。

リチウムイオン電池向け製品生産設備	5,297百万円	研究開発設備	389百万円
ニッケル水素電池向け製品生産設備	1,264百万円	物流倉庫	425百万円
排水設備	269百万円		

3) 資金調達の状況

当社は、リチウムイオン電池やニッケル水素電池など環境対応車用二次電池市場の拡大に対し、さらなる事業拡大に向けた設備投資を行っており、これらの事業展開にかかる資金需要に充当することを目的として、12,000百万円のシンジケートローン契約を締結いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末比6,918百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金1,021百万円、グループ預け金5,800百万円が減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末比7,156百万円の増加となりました。その主な要因は、設備投資による固定資産の取得8,425百万円に対し、減価償却費873百万円、圧縮記帳268百万円を計上したことによるものです。

(負債)

負債は、前事業年度末比1,871百万円の増加となりました。その主な要因は、設備関係電子記録債務2,334百万円、前受金1,000百万円、長期借入金2,700百万円が増加した一方、仕入債務2,509百万円、未払金1,482百万円が減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、当期純損失を計上したこと等により前事業年度末比1,632百万円減少の13,029百万円となり、自己資本比率は49.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末比6,821百万円減少し、1,714百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前損失の計上や仕入債務の減少に対して前受金の増加等により、2,042百万円の支出（前事業年度は2,524百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、7,356百万円の支出（前事業年度は3,212百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金等により、2,557百万円の収入（前事業年度は6,276百万円の収入）となりました。

(4) 今後の見通し

1) 二次電池及び正極材料の市場動向

当社の主たるマーケットである二次電池市場は、世界的な環境規制への対応からEV、PHV（プラグインハイブリッド自動車）やHV（ハイブリッド自動車）の車載用途や定置型蓄電池、さらにはドローンなど用途の多様化も含めて需要拡大が見込まれております。

リチウムイオン電池に関しては、EVやPHVの車載用途を中心として市場が大きく拡大するものと見込まれており、世界各国の政府による政策打ち出しや関連するメーカーにおいて官民連携や民間同士の提携など開発促進やコスト競争力向上に向けた動きが活発化しております。

ニッケル水素電池に関しては、HVの車載用途で引き続き旺盛かつ緩やかながらも増加基調での需要が継続しております。

2) 当社の業績見通し

当社は前事業年度から翌事業年度にかけてリチウムイオン及びニッケル水素電池向け製品の増産体制の構築に向け取り組んでおり、インフラ含めた増産設備投資と設備稼働に向けた組織人員体制を強化しております。これらをもとに既存顧客への拡販及び新規顧客の獲得に向け取り組んでおります。一方、費用対効果や即効性を踏まえて徹底的に合理化を図ることでコスト競争力を高めるとともに、新たなベースとなる技術開発を推進してまいります。また、昨年10月に契約締結いたしました技術支援契約については着実に支援を実行してまいります。

2021年3月期の業績見通しは、為替相場を105円/\$、主原料相場はニッケル、コバルトともに下落した当事業年度末の水準を見込んでおります。売上高30,000百万円、営業利益130百万円、経常利益70百万円、当期純利益50百万円と予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準による非連結決算を実施しております。今後のI F R S (国際財務報告基準) 導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の準備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,035,756	1,014,256
電子記録債権	129,763	275,298
売掛金	2,748,772	2,579,100
商品及び製品	1,051,275	1,162,426
仕掛品	1,846,643	1,830,606
原材料及び貯蔵品	1,078,584	923,739
前渡金	389	2,000
前払費用	21,036	20,645
グループ預け金	6,500,000	700,000
その他	652,997	638,944
流動資産合計	16,065,219	9,147,016
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,413,371	5,022,706
減価償却累計額	△2,441,259	△2,593,564
建物（純額）	1,972,112	2,429,142
構築物	426,721	528,454
減価償却累計額	△313,408	△329,367
構築物（純額）	113,312	199,086
機械及び装置	16,740,044	18,277,641
減価償却累計額	△13,855,649	△12,528,487
機械及び装置（純額）	2,884,394	5,749,154
車両運搬具	88,221	92,060
減価償却累計額	△78,375	△79,771
車両運搬具（純額）	9,845	12,289
工具、器具及び備品	546,148	610,479
減価償却累計額	△365,269	△394,499
工具、器具及び備品（純額）	180,879	215,979
土地	1,263,526	1,433,348
建設仮勘定	3,293,393	6,956,057
有形固定資産合計	9,717,464	16,995,058
無形固定資産		
ソフトウェア	4,139	3,761
電話加入権	1,947	1,947
その他	634	548
無形固定資産合計	6,721	6,256
投資その他の資産		
投資有価証券	74,532	68,214
従業員に対する長期貸付金	1,595	653
長期前払費用	2,697	412
繰延税金資産	113,354	—
その他	40,400	42,643
貸倒引当金	△451	△451
投資その他の資産合計	232,129	111,472
固定資産合計	9,956,315	17,112,787
資産合計	26,021,535	26,259,804

（単位：千円）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	471	502
電子記録債務	957,079	849,606
買掛金	3,606,593	1,205,003
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
リース債務	142,756	—
未払金	2,135,505	652,901
未払費用	23,770	17,759
未払法人税等	46,125	49,500
前受金	137	1,000,137
預り金	29,223	20,433
賞与引当金	139,993	93,183
設備関係支払手形	1,729	—
設備関係電子記録債務	1,842,022	4,176,913
流動負債合計	9,225,408	8,365,941
固定負債		
長期借入金	2,100,000	4,800,000
退職給付引当金	1,750	26,222
資産除去債務	31,311	32,000
繰延税金負債	—	5,591
その他	641	480
固定負債合計	2,133,702	4,864,294
負債合計	11,359,111	13,230,236
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,155,228	9,155,228
資本剰余金		
資本準備金	6,662,707	6,662,707
資本剰余金合計	6,662,707	6,662,707
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,169,168	△2,797,630
利益剰余金合計	△1,169,168	△2,797,630
自己株式	△2,077	△2,077
株主資本合計	14,646,689	13,018,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,734	11,340
評価・換算差額等合計	15,734	11,340
純資産合計	14,662,424	13,029,568
負債純資産合計	26,021,535	26,259,804



（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
売上高	32,632,135	20,073,981
売上原価		
製品期首たな卸高	1,020,960	1,051,275
当期製品製造原価	31,468,334	19,693,311
合計	32,489,294	20,744,587
他勘定振替高	—	16,275
製品期末たな卸高	1,051,275	1,162,426
製品売上原価	31,438,019	19,565,886
売上総利益	1,194,116	508,095
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	179,556	255,052
賞与引当金繰入額	23,891	19,828
退職給付費用	20,573	24,896
減価償却費	30,484	42,321
研究開発費	555,050	546,657
荷造運搬費	260,740	240,676
その他	617,873	743,736
販売費及び一般管理費合計	1,688,170	1,873,169
営業損失（△）	△494,053	△1,365,073
営業外収益		
受取利息	2,177	1,780
受取配当金	1,973	1,972
受取家賃	1,532	1,518
仕入割引	2,282	10
スクラップ売却益	5,846	—
生命保険配当金	—	2,109
為替差益	24,144	—
その他	3,580	1,792
営業外収益合計	41,537	9,182
営業外費用		
支払利息	20,416	18,955
株式交付費	37,119	—
為替差損	—	19,899
シンジケートローン手数料	4,483	106,171
その他	6,567	2,197
営業外費用合計	68,586	147,224
経常損失（△）	△521,102	△1,503,115
特別利益		
固定資産売却益	—	3,529
受取保険金	4,676	—
補助金収入	—	277,277
特別利益合計	4,676	280,806
特別損失		
固定資産除却損	11,677	9,140
固定資産圧縮損	3,766	268,123
特別損失合計	15,443	277,264
税引前当期純損失（△）	△531,870	△1,499,572
法人税、住民税及び事業税	7,780	8,018
法人税等調整額	△14,748	120,870
法人税等合計	△6,968	128,888
当期純損失（△）	△524,901	△1,628,461

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,779,021	3,286,500	3,286,500	△644,266	△644,266	△2,015	8,419,239
当期変動額							
新株の発行	3,376,207	3,376,207	3,376,207				6,752,414
当期純損失（△）				△524,901	△524,901		△524,901
自己株式の取得						△62	△62
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	3,376,207	3,376,207	3,376,207	△524,901	△524,901	△62	6,227,450
当期末残高	9,155,228	6,662,707	6,662,707	△1,169,168	△1,169,168	△2,077	14,646,689

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	19,267	19,267	8,438,506
当期変動額			
新株の発行			6,752,414
当期純損失（△）			△524,901
自己株式の取得			△62
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3,533	△3,533	△3,533
当期変動額合計	△3,533	△3,533	6,223,917
当期末残高	15,734	15,734	14,662,424

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	9,155,228	6,662,707	6,662,707	△1,169,168	△1,169,168	△2,077	14,646,689
当期変動額							
新株の発行							
当期純損失（△）				△1,628,461	△1,628,461		△1,628,461
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	△1,628,461	△1,628,461	—	△1,628,461
当期末残高	9,155,228	6,662,707	6,662,707	△2,797,630	△2,797,630	△2,077	13,018,228

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	15,734	15,734	14,662,424
当期変動額			
新株の発行			
当期純損失（△）			△1,628,461
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,393	△4,393	△4,393
当期変動額合計	△4,393	△4,393	△1,632,855
当期末残高	11,340	11,340	13,029,568

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失 (△)	△531,870	△1,499,572
減価償却費	624,117	873,012
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,987	△46,810
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,859	24,472
受取利息及び受取配当金	△4,150	△3,752
支払利息	20,416	18,955
為替差損益 (△は益)	△1,577	△19,631
株式交付費	37,119	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△3,529
固定資産除却損	11,677	9,140
固定資産圧縮損	3,766	268,123
補助金収入	—	△277,277
受取保険金	△4,676	—
スクラップ売却益	△5,846	—
売上債権の増減額 (△は増加)	352,196	24,136
たな卸資産の増減額 (△は増加)	602,192	59,732
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,380,013	△2,509,032
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△42,498	△5,865
前渡金の増減額 (△は増加)	△389	△1,610
前受金の増減額 (△は減少)	—	999,959
その他	157,646	37,049
小計	2,615,982	△2,052,499
利息及び配当金の受取額	4,150	3,752
利息の支払額	△20,387	△17,545
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△85,299	20,646
補助金の受取額	—	3,389
保険金の受取額	4,676	—
スクラップ売却による収入	5,846	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,524,968	△2,042,256
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,210,905	△7,630,029
有形固定資産の売却による収入	—	3,530
その他	△1,721	270,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,212,626	△7,356,117
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△300,000	△300,000
株式の発行による収入	6,715,295	—
自己株式の取得による支出	△62	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△138,504	△142,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,276,728	2,557,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,577	19,631
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,590,647	△6,821,499
現金及び現金同等物の期首残高	2,945,108	8,535,756
現金及び現金同等物の期末残高	8,535,756	1,714,256

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの
      - 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの
      - 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 製品・仕掛品・原材料
    - 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
  - (2) 貯蔵品
    - 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
    - 定額法
      - なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7～35年
機械及び装置	2～12年
  - (2) 無形固定資産（ソフトウェア）（リース資産を除く）
    - 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
  - (3) リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
    - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金
    - 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金
    - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額から年金資産額を控除した金額を計上しております。
    - 退職給付引当金及び退職給付費用の計算は、退職給付債務の額を原則法に基づき計算し、当該退職給付債務の額と年金財政計算上の数理債務との比（比較指数）を求め、直近の年金財政計算における数理債務の額に比較指数を乗じた金額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
  - 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - 消費税等の会計処理
    - 税抜方式によっております。

（セグメント情報）

当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	450.71	400.52
1株当たり当期純損失金額（△）（円）	△19.17	△50.06

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失金額（△）（千円）	△524,901	△1,628,461
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失金額（△）（千円）	△524,901	△1,628,461
普通株式の期中平均株式数（千株）	27,374	32,531

（重要な後発事象）

該当事項はありません。